



廃棄物処理法の改正について

平成29年11月1日

環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物規制課

1. 適正処理の推進

廃棄物処理法の一部改正

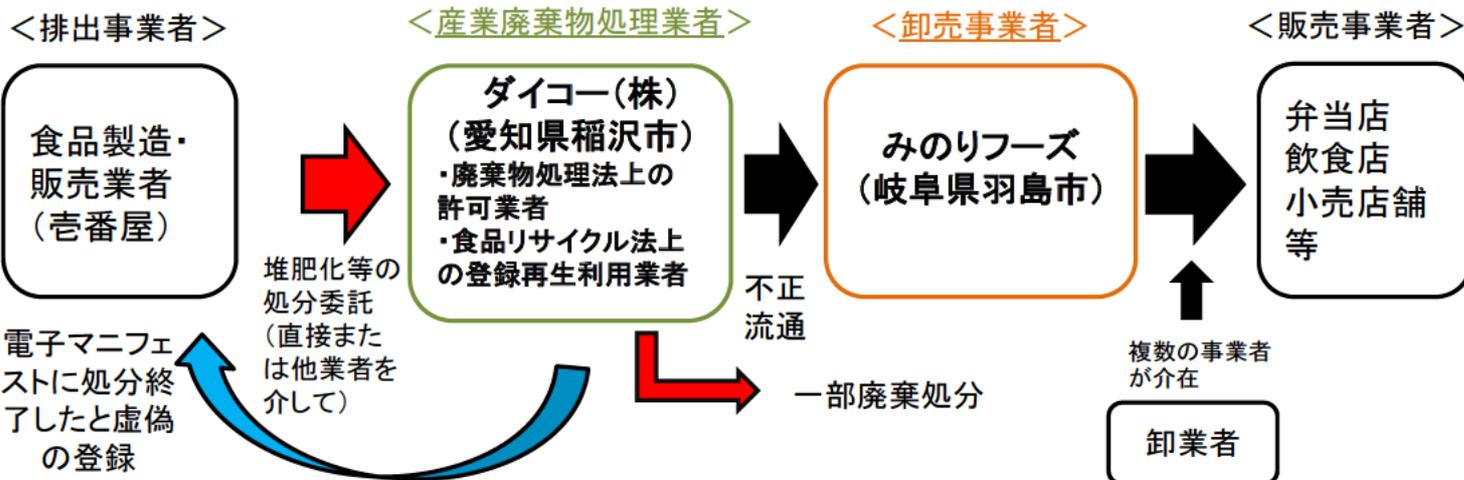
公布 平成29年6月16日

施行期日

電子マニフェスト一部義務化： 公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日
その他： 公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日

食品廃棄物の不適正な転売事案の概要

○食品製造業者等から処分委託を受けた食品廃棄物が、愛知県の産業廃棄物処理業者により、食品として売却されてしまった事案



【主な問題点】

- 産業廃棄物の処理フローが不透明であるため、排出事業者や行政庁が、電子マニフェストの虚偽記載等の廃棄物処理法違反事由に気づくことが出来ないこと。
- 産業廃棄物処理業者に関する情報が不十分であるため、排出事業者が優良な産業廃棄物処理業者を見分けることが困難であること。
- 許可取消後の処理業者が、改善命令等の対象とならない。等

食品廃棄物の不正転売事案の再発防止策と対応状況

赤字が今回の法改正事項

【マニフェストの虚偽記載等の防止と電子マニフェストの機能強化】

○マニフェストの虚偽記載等に関する罰則を強化 (第27条の2)

(現行：6か月以下の懲役又は50万円以下の罰金→改正案：1年以下の懲役又は100万円以下の罰金)

○電子マニフェストにおいて不適正な登録・報告内容の疑いの検知に資するようシステムを改修中 (H28~29年度)

【廃棄物処理業者に係る対策：透明性と信頼性の強化】

(監視体制の強化)

○都道府県等による食品廃棄物の不正転売に係る立入検査マニュアルを策定 (H28.6.21通知済)

○食品リサイクル法に基づく国の立入検査と廃棄物処理法に基づく都道府県等の立入検査の連携強化 (対策済)

(処理状況の積極的な公開と優良な処理業者の育成)

○廃棄物関係団体に対し、排出事業者による現地確認の積極的受入れとチェックリストの整備を要請 (H28.10に全国産業廃棄物連合会が実地確認チェックリストを策定)

○優良な食品リサイクル業者育成・評価のため、全国食品リサイクル登録再生利用事業者事務連絡会に自主基準の策定や評価制度の構築を要請済み (検討経費の一部を環境省が支援)。

(許可を取り消された廃棄物処理業者等に対する対応の強化)

○許可を取り消された処理業者等に対して、都道府県等が必要な措置を命じることができるようにする。 (第19条の10)

【排出事業者に係る対策：食品廃棄物の転売防止対策の強化】

○食品リサイクル法における食品関連事業者が取り組むべき措置の指針 (判断基準省令) の改正及び転売防止の取組強化のための食品関連事業者向けガイドラインの策定 (H29.1.26)

○排出事業者の責任の徹底、排出事業者向けのチェックリスト作成等について、都道府県等への通知 (処理状況の確認等) (H29.6.20通知済)

○許可を取り消された処理業者等に対して、排出事業者への通知を義務付け。 (第14条の2第4項等)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律 (適正処理の確保関係)

(平成29年6月16日公布)

1. 課題

平成28年1月に発覚した食品廃棄物の不正転売事案を始め、引き続き廃棄物の不適正処理事案が発生

<明らかになった課題>

- (1)許可取消後の廃棄物処理業者等が廃棄物をなお保管している場合における対応強化等が必要
- (2)マニフェスト記載内容の信頼性担保や、電子マニフェストの活用による不適正事案の早期把握や原因究明が必要

食品不適正事案対応の経緯	
平成28年1月	事案発覚、県が立入検査・報告徴収等
" 2月29日	愛知県が改善命令
" 4月18日	岐阜県及び三重県が許可取消し 愛知県は取り消さず改善命令状態を維持
" 6月27日	愛知県による許可取消し

2. 法改正事項

(1)許可を取り消された者等に対する措置の強化

許可を取り消された廃棄物処理業者、事業を廃止した廃棄物処理業者等に対して、

- 市町村長、都道府県知事等は、処理基準に従って保管すること等、必要な措置を命じることができることとする。(第19条の10)

- 排出事業者に対する通知を義務付けることとする。
(第14条の2第4項、第14条の3の2第3項、第14条の5第4項及び第14条の6)

(2)マニフェスト制度の強化

- マニフェストの記載内容についての信頼性の担保を図るため、マニフェストの虚偽記載等に関する罰則を強化する。(第27条の2)

※現行：6か月以下の懲役又は50万円以下の罰金

→改正後：1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

- 特定の産業廃棄物※1を多量に排出する事業者※2に、紙マニフェスト(産業廃棄物管理票)の交付に代えて、電子マニフェストの使用を義務付けることとする。(第12条の5第1項)

※1：特別管理産業廃棄物(廃石綿、廃油、廃酸・廃アルカリ、感染性産業廃棄物等)を想定

※2：年間50トン以上特別管理産業廃棄物を排出する事業者を想定

4

(参考) 電子マニフェストについて

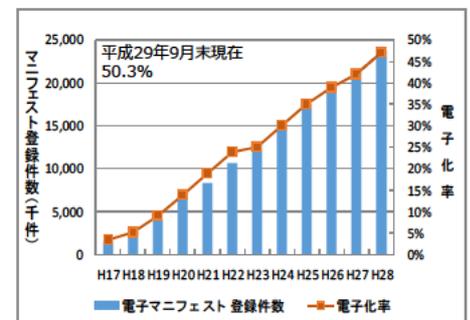
- 産業廃棄物管理票(紙マニフェスト)制度は、排出事業者が、その産業廃棄物について、排出から最終処分までの流れを把握・管理し、処理責任を果たすための制度
- 電子マニフェスト制度は、紙マニフェストに代わり、その記載内容を情報処理センターを介したネットワーク上でやりとりする仕組み

電子マニフェスト普及の意義

排出事業者責任の徹底・適正処理の推進の観点から、その普及を強力に推進する必要あり

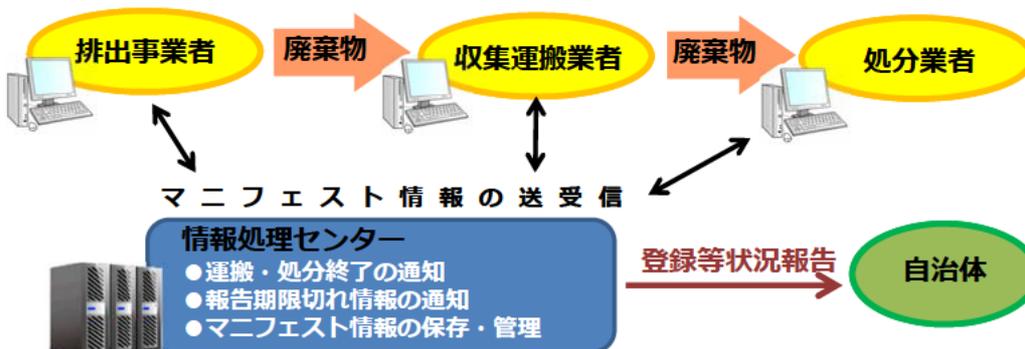
- 排出事業者が処理の状況を即時に把握可能(透明性の向上)
- 都道府県等の監視業務の合理化、不適正処理の原因究明の迅速化
- 排出事業者及び処理業者の事務の効率化(紙マニフェストの保管が不要)

電子マニフェスト普及率



収集運搬業者及び処分業者の電子マニフェスト加入率(平成29年10月末現在)

区分	加入率
産業廃棄物収集運搬業	33.9%
産業廃棄物処分業	59.6%
特別管理産業廃棄物収集運搬業	78.1%
特別管理産業廃棄物処分業	83.4%



5

電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップに基づく マニフェスト制度の運用状況の総点検に関する報告(平成29年2月)

現状と課題

- 平成28年12月末時点の電子マニフェスト普及率は約46%
- 紙マニフェストは少量排出事業者を含め排出事業者にとって簡便で扱いやすい反面、虚偽記載対策が必要
- 電子マニフェストは、処理の透明化、事務の効率化、都道府県等の監視の効率化、不適正事案の原因究明の迅速化に効果的な反面、少量排出事業者に割高な料金設定等、運用面の改善が必要

今後の基本的な方向性

- 電子マニフェストの利点や世界最高水準のIT利活用社会の構築に鑑み、電子マニフェストの更なる普及拡大が必要
- 普及拡大に向けて、まずは、例えば段階的に電子マニフェストの義務化を検討
- 平成29年度以降についても、普及目標を設定した上で、目標の実現に向けた施策の推進が必要
- 虚偽記載の防止に資する機能強化、利便性向上のためのシステム改修が必要

電子マニフェストの普及等に向けた今後の具体的な取組

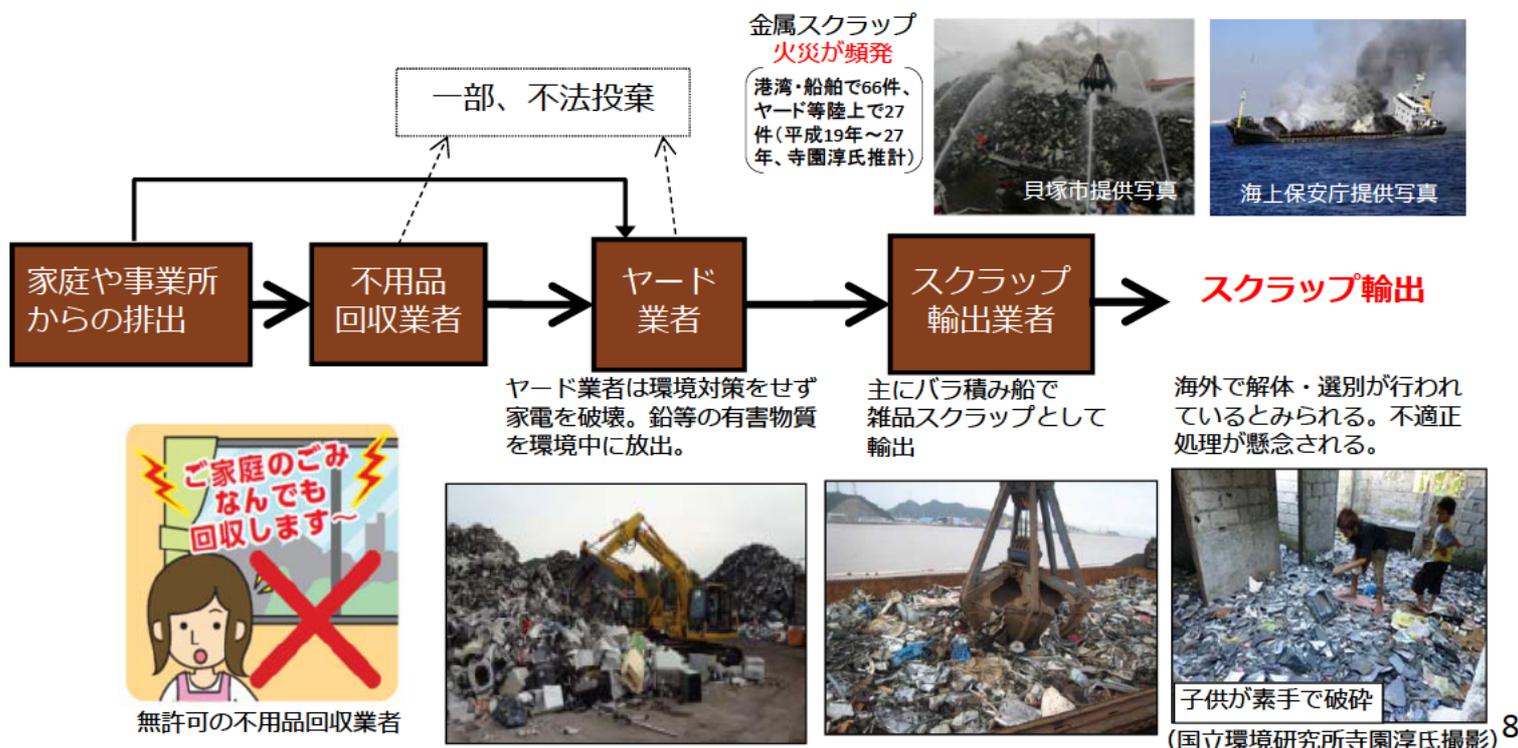
- ①排出事業者の加入促進
 - ・電子マニフェスト使用料金の低減
 - ・環境配慮契約法に基づく取組の推進、自治体への導入拡大
- ②処理業者の加入促進
 - ・スマートフォン・タブレット端末に対応した現場登録アプリケーションの強化
 - ・電子マニフェスト使用料金の低減
 - ・優良産廃処理業者認定制度の推進
- ③電子マニフェストの利便性の向上
 - ・登録・処理終了報告期限の見直し
 - ・電子マニフェストシステムの機能強化
 - ・マニフェスト交付等状況報告書の電子データによる提出の促進
- ④不適正事案への迅速な対応
 - ・エラー検知機能の強化
- ⑤普及啓発
 - ・ニーズを踏まえたよりわかりやすい講習会の実施
 - ・加入料の改定、普及キャンペーンの実施
- ⑥その他
 - ・IT利活用社会の実現に向け、他法令の報告との連携を含めた電子情報の活用のあり方検討
 - ・マニフェスト登録事項の充実

6

2. 雑品スクラップ対策

7

- 有害物を含む使用済電気電子機器がその他の金属スクラップと混合されたもの（いわゆる**雑品スクラップ**）が輸出され、**海外でリサイクル**されていると見られる。**国内外の環境汚染や家電リサイクル法等の形骸化の懸念が高まっている。**



富山物質循環フレームワーク



- G7富山環境大臣会合（2016年5月15-16日）のコミュニケ附属書として採択。
- G7として、「共通のビジョン」を掲げ、協力して具体的な「野心的な行動」に取り組むもの。
- 持続可能な開発目標（SDGs）及びパリ協定の実施も見据え、**国際的に協調して資源効率性や3Rに取り組むという強い意志を示した世界の先進事例ともいべき国際的枠組。**

2. G7メンバーによる野心的な行動

目標2：グローバルな資源効率性・3Rの促進

具体例：電気電子廃棄物（E-waste）の管理

- 廃棄物の各国・地域内における環境上適正な管理を優先する。
- 特に電気電子廃棄物について、廃棄物と非廃棄物を識別するため、また、適正なルートで行われる回収、リユース及びリサイクルの割合を向上させるとともに違法取引を防止する水際対策の実効性を高めるため、スペアパーツを用いた再製造等の資源効率的な取組を促進しつつ、既存のアプローチを共有し、国際的な協調行動を強化する。
- 特に廃棄物を環境上適正に管理する能力を有しない国から必要な能力を有する国への有害廃棄物の輸出に関しては、関係する国内・国際規制に従って行われる限り、有害廃棄物を安全に管理する能力を有しない国に能力開発のための時間的余地を与える等、環境と資源効率・資源循環に寄与するものであることを認識する。
- 電気電子廃棄物の適正な回収、リユース及びリサイクル推進のための各国のイニシアティブや基準、環境上適正な管理や適用可能な技術についての情報交換を活性化させる。

1. 課題

- 雑品スクラップの保管又は処分が、環境保全措置が十分に講じられないまま行われることにより、火災の発生を含め、生活環境上の支障が発生。
- 有価な資源として取引される場合が多いため、廃棄物としての規制を及ぼすことが困難な事例あり。



生活環境への影響発生を抑制

2. 法改正事項

<規制の内容> (第17条の2)

①「**有害使用済機器**」※1の保管又は処分を業として行おうとする者※2に**都道府県知事への届出を義務付け**

※1 使用が終了し、収集された電気電子機器（廃棄物を除く。）のうち、その一部が原材料として相当程度の価値を有し、かつ、適正でない保管又は処分が行われた場合に人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるもの

※2 届出除外対象者を省令で規定

②政令で定める**保管・処分に関する基準の遵守を義務付け**

③都道府県による**報告徴収及び立入検査、改善命令及び措置命令の対象に追加**（これらの違反があったときは罰則の対象）

金属スクラップへの混入が確認された使用済電気電子機器の例（国立環境研究所寺園淳氏撮影）



エアコン(室内機)



エアコン(室外機)



洗濯機



掃除機



扇風機



炊飯器

※ 輸出については、バーゼル法の見直しにおいて輸出承認対象にし、総合的な対策を講じる。

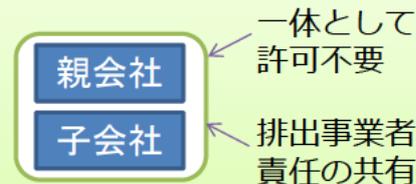
10

3. その他

親子会社による一体的処理の特例（自ら処理の拡大）（第12条の7）

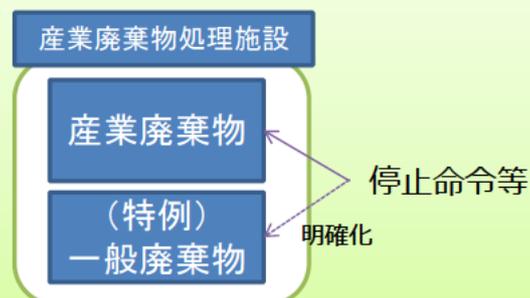
親子会社が一体的な経営を行うものである、及び、産業廃棄物の適正な収集、運搬又は処理ができる等の基準に適合する旨の都道府県知事の認定を受けた場合には、当該親子会社は、産業廃棄物処理業の許可を受けないで、相互に親子会社間で一体として産業廃棄物の処理を行うことができることとする。

※廃棄物処理法上、排出事業者が自らの産業廃棄物を処理する場合には、産業廃棄物処理業の許可は不要



産業廃棄物処理施設に対する停止命令等の明確化（第15条の2の7）

届出を行い、特例として一般廃棄物の処理を行うことができる産業廃棄物処理施設が、施設の維持管理基準等に違反した場合において、産業廃棄物処理施設としての停止命令等だけでなく、一般廃棄物処理施設としても停止命令等が行うことができることを明確化する。



4. 政省令事項の検討

有害使用済機器の保管等に関する技術的検討会

第1回検討会 平成29年9月4日(月)

第2回検討会 平成29年10月2日(月)

第3回検討会 平成29年10月20日(金)

(以後の資料は第3回検討会より)

改正廃棄物処理法第17条の2（有害使用済機器の保管等）に係る政省令に記載すべき事項は以下のとおり。

	条文	政省令に規定すべき事項
第1項	使用を終了し、収集された機器（廃棄物を除く。）のうち、その一部が原材料として相当程度の価値を有し、かつ、適正でない保管又は処分が行われた場合に人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの（以下この条及び第三十条第六号において「有害使用済機器」という。）の保管又は処分を業として行おうとする者（適正な有害使用済機器の保管を行うことができるものとして環境省令で定める者を除く。次項において「有害使用済機器保管等業者」という。）は、あらかじめ、環境省令で定めるところにより、その旨を当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。その届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。	①有害使用済機器の指定（政令事項） ③適用除外の者（省令事項） ④有害使用済機器の保管等の届出（省令事項）
第2項	有害使用済機器保管等業者は、政令で定める有害使用済機器の保管及び処分に関する基準に従い、有害使用済機器の保管又は処分を行わなければならない。	②有害使用済機器の保管及び処分に関する基準（政令事項）
第3項	次条第一項、第十九条第一項、第三項及び第四項、第十九条の三（第一号及び第三号を除く。）並びに第十九条の五第一項（第二号から第四号までを除く。）及び第二項の規定は、有害使用済機器の保管又は処分を業とする者について準用する。	
第4項	環境大臣は、第一項の適正な有害使用済機器の保管を行うことができる者を定める環境省令を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、有害使用済機器になる前の機器を所管する大臣に協議しなければならない。	
第5項	有害使用済機器になる前の機器を所管する大臣は、必要があると認めるときは、環境大臣に対し、第一項の適正な有害使用済機器の保管を行うことができる者を定める環境省令を定め、又はこれを変更することを求めることができる。	
第6項	前各項に定めるもののほか、有害使用済機器の保管又は処分に関し必要な事項は、政令で定める。	⑤上記のほか必要な事項（政令事項）等

検討事項① 有害使用済機器の指定について（指摘事項）

前回までの指摘事項

- 家電4品目・小型家電28品目をまず指定するという方向性はよい。
- 家庭用・業務用で区別すべきではない。
 - 業務用機器でも家庭用と同様の性状を持ったものは多い。品番まで見ないと区別できないものもある。
 - 家庭用・業務用による区分を設けると、自治体による指導が難しくなる。
- 家電4品目・小型家電28品目以外の有害性、発火性、爆発性、油やフロンの流出等についても考慮して機器を指定すべき。
 - 家庭用の湯沸器は小型家電28品目に含まれていないが、実際には鉛メッキされているものがある。
 - 鉛以外に、ヒ素等の有害性についても考慮して機器を指定すべき。
 - 火災のおそれがあるものとして、バッテリー、リチウムイオン電池は過去に火災事案の原因になったことがあるため、適切な対策を講じる必要がある。
 - ガスボンベ等の火災の原因となる危険物は包括的に規制すべき。なるべく自治体が運用しやすい制度にすべき。
- 政令上はある程度性状等を限定して指定し、具体的品目を下位法令に委ねることで、機動的な対応を可能とすることも一案ではないか。
- 保管、輸出入時など場面ごとの実態を踏まえ、適宜追加を検討すべき。
 - 特に、有害性の観点から基板を含む機器について追加を検討すべき。
 - 湯沸器等には基板や配線が含まれているものもあり、追加は妥当ではないか。
 - 配電盤は取引量も多く、市場が形成されており、基板等の有害性の観点からも追加すべきでないか。
 - バッテリー等を含む機器や自動販売機、ショーケース等について追加を検討すべき。
 - 油を含む工業系・産業系機器や、農機具、オートバイ等については、今後も追加指定を検討すべき

指定に当たっての基本的な考え方

- 本制度を運用することを通じて、いわゆる雑品スクラップの保管等の全体像を把握していくことが重要。
- また、雑品スクラップについて、適正な保管及び処分を促すとともに、リサイクル法に基づく適正処理ルートがある場合は当該ルートへ誘導することも重要。
- これらを前提として、現時点で把握している実態を踏まえ対応。特に、人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれとして、鉛等の有害物質や火災リスクに着目して対象を指定。
- 運用に当たっては、実効ある制度となるよう、規制逃れを防ぎつつ、運用コスト面も勘案して対象を指定。

対応方針

- 既存制度であるリサイクル法の対象品目（家電4品目及び小型家電28品目）を対象として指定する。
- 現場での該非判断を実効性あるものとするため、リサイクル法の対象品目については、現場における家庭用機器との差異の判断が容易でないものに限り、それ以外の機器（いわゆる業務用機器）についても対象として指定する。
- その他の今回指定しない機器についても、法の施行状況を踏まえて必要な措置を検討し、対象機器を追加する等、柔軟に対応する。
- 湯沸器、配電盤及び無停電電源装置（UPS）については、現地調査において多く確認され、また、有価としての取引量が多く、かつ、火災原因となる可能性や、鉛等の含有の可能性がことから、更なる実態把握の上で、今後の機器の指定上特に考慮すべきである。

16

（参考）有害使用済機器の指定に係る根拠条文等

<根拠条文>

- 使用を終了し、収集された機器（廃棄物を除く。）のうち、その一部が原材料として相当程度の価値を有し、かつ、適正でない保管又は処分が行われた場合に人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの（以下この条及び第三十条第六号において「有害使用済機器」という。）の保管又は処分を業として行おうとする者（適正な有害使用済機器の保管を行うことができるものとして環境省令で定める者を除く。次項において「有害使用済機器保管等業者」という。）は、あらかじめ、環境省令で定めるところにより、その旨を当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。その届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。【法第17条の2第1項】

<廃棄物処理制度専門委員会報告書の関連部分>

- 内部に有害物質が含まれ、本来の用途での使用を終了した電気電子機器等（使用済電気電子機器等）が、製品としての再使用が行われず、破碎等されたもの（雑品スクラップがこれに該当）については、そんざいに取り扱われることにより、その内部に含まれる有害物質が飛散、流出する等のおそれがあり、生活環境の保全上の支障が生じさせる可能性があることから、適正な管理下に置く必要があるものと考えられる。

17

有害使用済機器として指定する品目一覧（案）

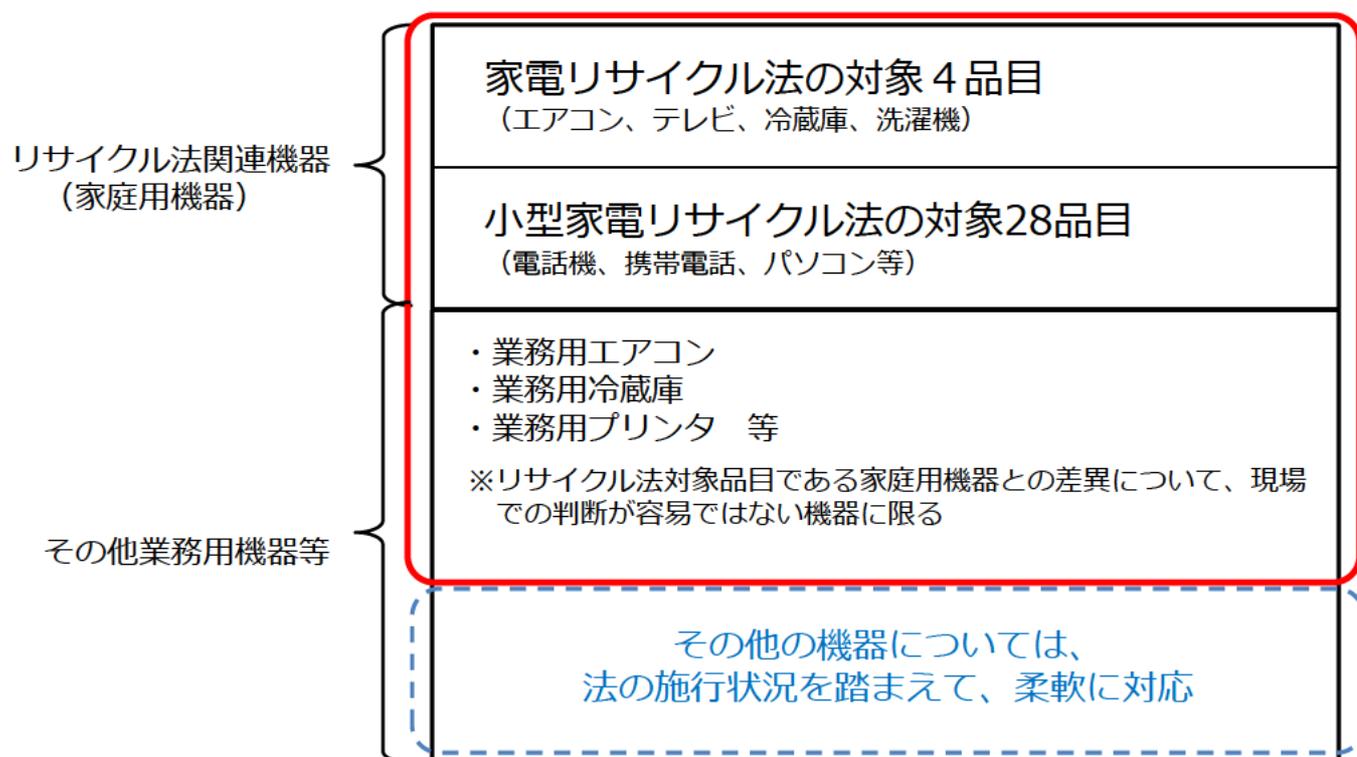
- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ユニット形エアコンディショナー（ウィンド形エアコンディショナー又は室内ユニットが壁掛け形若しくは床置き形であるセパレート形エアコンディショナーに限る。） 2. テレビジョン受信機のうち、次に掲げるもの <ol style="list-style-type: none"> a. ブラウン管式のもの b. 液晶式（電源として一次電池又は蓄電池を使用しないものに限り、建築物に組み込むことができるように設計したものを除く。）のもの及びプラズマ式のもの 3. 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫 4. 電気洗濯機及び衣類乾燥機 5. 電話機・ファクシミリ装置その他の有線通信機械器具 6. 携帯電話端末・PHS端末その他の無線通信機械器具 7. ラジオ受信機及びテレビジョン通信機（2. のテレビジョン受信機を除く） 8. デジタルカメラ・DVDレコーダーその他映像用機械器具 9. デジタルオーディオプレーヤー・ステレオセットその他の電気音響機械器具 10. パーソナルコンピューター 11. 磁気ディスク装置・光ディスク装置その他の記憶装置 12. プリンターその他の印刷装置 13. ディスプレイその他の表示装置 | <ol style="list-style-type: none"> 14. 電子書籍端末 15. 電動ミシン 16. 電気グラインダー・電気ドリルその他の電動工具 17. 電子式卓上計算機その他の事務用電気機械器具 18. ヘルスメーターその他の計量用又は測定用の電気機械器具 19. 電動式吸入器その他の医療用電機械器具 20. フィルムカメラ 21. ジャー炊飯器・電子レンジその他の台所用電気機械器具（3. の電気冷蔵庫および電気冷凍庫を除く） 22. 扇風機・電気除湿機その他の空調用電気機械器具（1. のユニット型エアコンディショナーを除く） 23. 電気アイロン・電気掃除機その他の衣料用又は衛生用の電気機械器具（4. の電気洗濯機及び衣類乾燥機を除く） 24. 電気こたつ・電気ストーブその他の保温用電気機械器具 25. ヘアドライヤー・電気かみそりその他の理容用電気機械器具 26. 電気マッサージ器 27. ランニングマシンその他の運動用電気機械器具 28. 電気芝刈機その他の園芸用電気機械器具 29. 蛍光灯器具その他の電気照明器具 30. 電子時計及び電気時計 31. 電子楽器及び電気楽器 32. ゲーム機その他の電子玩具及び電動式玩具 |
|---|---|

※ 1～32については、リサイクル法上は家庭用機器に限定されているものの、有害使用済機器としては、家庭用機器との差異について、現場での判断が容易ではない機器に限り、それ以外の機器（いわゆる業務用機器）も対象とする。

※ 5～32については、これらの付属品を含む（小電リサイクル法と同様）。

（参考）有害使用済機器の指定に関する考え方

家電リサイクル法・小型家電リサイクル法の対象品目に加え、実態等を踏まえつつ業務用機器等についても指定（赤枠）



(参考) 家電リサイクル法対象製品・小型電気電子機器に含有される有害物質等

家電4品目、小型家電28品目の多くは、有害物質を含むプリント基板を使用しており、一部は電池を使用している。また、既存の分析結果により、家電4品目、小型家電28品目の多くから鉛、アンチモン等の有害物質の含有が確認された。

①家電リサイクル法対象製品※1、2、3

品目	製品1台に含まれる鉛重量(g)	フロンの使用状況	プリント基板の使用状況
エアコン	20.2	○	○
ブラウン管テレビ	700.7		○
液晶テレビ	8.4		○
プラズマテレビ	23.8		○
電気冷蔵庫	11.1	○	○
電気洗濯機	19.5	△	○
乾燥機	12.9		○

【分析方法】

①家電製品

・金属、銅線、基板等ごとに破碎し、各分類の重量比により試料を混合、調整。

・分析方法: 酸分解、アルカリ融解-ICP法

②小型電気電子機器

・基板を破碎し、試料を混合、調整。

・分析方法: 王水分解+アルカリ溶融、基本的にICP発光分析装置及びICP質量分析装置を併用して分析

以下、文献を参考に作成

※1 環境省: 平成19年度家電リサイクル推進調査報告書(平成20年3月)

※2 経済産業省: 平成21年度使用済家電4品目の経過年数等調査報告書(平成22年3月)

※3 一般財団法人家電製品協会: 家電リサイクル実績(平成21年度の再商品化処理台数、再商品化等処理重量)

(参考) 家電リサイクル法対象製品・小型電気電子機器に含有される有害物質等

②小型電気電子機器(小型家電28品目のうち代表的な製品)※4、5

小型家電28品目の分類	主な品目	製品1台中の基板に含まれる有害物質重量(g)			プリント基板の使用状況	電池類の使用状況
		鉛重量(g)	アンチモン重量(g)	ヒ素重量(g)		
電話機・ファクシミリ装置 その他の有線通信機械器具	電話	3.175	0.252	0.002	○	○
	ファクシミリ	4.926	1.031	0.003	○	
	携帯電話端末	0.437	0.027	0.004	○	○
	公衆用PHS端末	0.504	0.084	0.005	○	○
携帯電話端末・PHS端末 その他の無線通信機械器具	カーナビゲーション	2.288	0.189	0.241	○	
	ラジオ	2.272	0.062	0.014	○	○
ラジオ受信機及びテレビジョン受信機 (特定家庭用機器再商品化法施行令第1条第2号に掲げるテレビジョン受信機を除く)	デジタルカメラ	0.839	0.089	0.007	○	○
	BDレコーダ/プレーヤ	0.246	1.305	0.033	○	
	BS/CS アンテナ	0.178	0.003	0.000	○	
	カーカラーテレビ	2.640	0.240	0.002	○	
デジタルオーディオプレーヤー、ステレオセット その他の電気音響機械器具	テープレコーダ	8.053	0.439	0.000	○	
	MDレコーダ/プレーヤ	0.276	0.031	0.000	○	○
	デジタルオーディオプレーヤ	1.212	0.085	0.007	○	○
	ICレコーダ	0.182	0.014	0.000	○	○
	補聴器	0.041	0.001	0.000	○	○
	カーラジオ	2.640	0.240	0.002	○	
パーソナルコンピュータ	パーソナルコンピュータ ノートブック型/スレート型	3.104	0.705	0.005	○	○
	パーソナルコンピュータ デスクトップ型(タワー型及び一体型を含む)	31.163	5.905	0.023	○	
磁気ディスク装置、光ディスク装置その他の記憶装置	補助記憶装置(ハードディスク、USBメモリ、メモリーカード)				○	
	ゲームソフト				○	
	プリンター	9.133	2.906	0.017	○	
	フォトプリンター	0.026	0.032		○	
プリンターその他の印刷装置	モニター(パーソナルコンピュータ用)	9.446	0.782	0.007	○	
	キーボードユニット	0.491	0.130	0.000	○	
	プロジェクター	17.469	0.462	0.002	○	
ディスプレイその他の表示装置	電子書籍端末					○
	電気ミシン	1.966	0.143	0.000	○	○
電気グラインダー、電気ドリルその他の電動工具	電気グラインダー				○	
	電気ドリル				○	○
	電気ポリシャ				○	
電子式卓上計算機その他の事務用電気機械器具	電卓	0.193	0.009	0.001	○	○
	電子辞書	0.296	0.029	0.004	○	○
ヘルスメーターその他の計量用又は測定用の電気機械器具	電気式温度計				○	○
	デジタル歩数計				○	○

○: 使用を確認

注1 基板重量(kg/台) = 基板の排出重量(kg) ÷ 排出台数

注2 製品重量(kg/台) = 基板の排出重量(kg) ÷ 排出台数

注3 製品1台中の基板に含まれる各有害物質の重量=基板中の各有害物質の含有量×排出台数

以下、文献を参考に作成

※4: 中央環境審議会廃棄物リサイクル部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会含有量分析結果資料に基づき作成

※5: 株式会社環境管理センター、平成24年度使用済電子機器を構成する部品の有害性調査業務

②小型電気電子機器(小型家電28品目のうち代表的な製品)※4、5

小型家電28品目の分類	主な品目	製品1台中の基板に含まれる有害物質重量(g)			プリント基板の使用状況	電池類の使用状況
		鉛重量(g)	アンチモン重量(g)	ヒ素重量(g)		
電動式吸入器その他の医療用電気機械器具	治療用機器及び装置	1.985	0.028		○	○
	家庭用電気・光線治療器	0.452	0.006		○	
	家庭用磁気・熱療法治療器	2.261	0.032		○	
	家庭用医療用物質生成器	1.568	0.022		○	
フィルムカメラ	フィルムカメラ	0.815	0.012	0.000	○	○
ジャー炊飯器、電子レンジその他の台所用電気機械器具(特定家庭用再商品化法施行令第1条第4号に掲げる電気冷蔵庫及び電気冷凍庫を除く)	電子ジャー	3.008	0.625	0.001	○	
	食器洗い乾燥機(卓上型)	1.102	0.560	0.003	○	
扇風機、電気除湿機その他の空調用電気機械器具(特定家庭用機器再商品化法施行令第1条第4号に掲げるユニット型エアコンディショナーを除く)	扇風機	0.873	0.025	0.000	○	○
電気アイロン、電気掃除機その他の衣料用又は衛生用の電気機械器具(特定家庭用機器再商品化法施行令第1条第4号に掲げる電気洗濯機及び衣類乾燥機を除く)	電気アイロン	1.509	0.489	0.000	○	
	電気掃除機	0.390	0.048	0.000	○	
電気こたつ、電気ストーブその他の保温用電気機械器具	電気ストーブ	0.791	0.032	0.000	○	
	電気毛布				○	
ヘアードライヤー、電気かみそりその他の理容用電気機械器具	ヘアードライヤー	0.061	0.150	0.000	○	
	電気かみそり	0.056	0.016	0.000	○	○
	電動歯ブラシ	0.077	0.001	0.000	○	○
電気マッサージ器	電気マッサージ器				○	○
ランニングマシンその他の運動用電気機械器具	ランニングマシン				○	
電気芝刈り機その他の園芸用電気機械器具	電気芝刈り機				○	
蛍光灯器具その他の電気照明器具	照明器具	0.346	0.065	0.000	○	○
	携帯用電気ランプ(懐中電灯を含む)				○	○
電子時計及び電気時計	電子時計及び電気時計	0.248	0.003	0.000	○	○
	電子楽器及び電気楽器	0.032	0.008	0.000	○	○
ゲーム機その他の電子玩具及び電動式玩具	設置型ゲーム機	8.943	2.106	0.110	○	○
	携帯型ゲーム機	0.689	0.070	0.001	○	○
	ハンドヘルドゲーム(ミニ電子ゲーム)	0.178	0.001	0.000	○	○

○: 使用を確認

注1 基板重量(kg/台) = 基板の排出重量(kg) ÷ 排出台数

注2 製品重量(kg/台) = 基板の排出重量(kg) ÷ 排出台数

注3 製品1台中の基板に含まれる各有害物質の重量=基板中の各有害物質の含有量÷排出台数

以下、文献を参考に作成

※4: 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会含有量分析結果資料に基づき作成

※5: 株式会社環境管理センター、平成24年度使用済電子機器を構成する部品の有害性調査業務

検討事項② 有害使用済機器の保管及び処分の基準について

前回までの指摘事項

- 環境影響に関しては、有価無価はあまり関係無く、廃棄物の処理基準を基本とする方針は合理的。
- 基準の追加について
 - 自動車リサイクル等の場合と異なり、何が入るか分からないので備えが必要ということで、家電・小電の処理基準等を組み合わせた上で、一部の基準を追加することも合理的。
 - 現行の関係制度上の制約がかからない施設であるため、廃棄物より厳しい基準であったとしても、合理性があると思われる。他法令との関係も考慮して決めていただきたい。
- 火災対策について
 - 雑品スクラップヤードでは火災の発生事案が多いことから、火災発生防止措置を講ずるべき。
 - 自治体による指導を可能とするため、火災について具体的に規定する必要がある。
 - 離隔距離についても検討すべき。
- 囲いの設置、高さ制限、勾配について
 - 高さ制限及び囲いの設置により、火災防止及び飛散防止の効果が見込まれる。
 - 勾配基準を設けた場合、保管敷地面積が不足している都市部では、保管基準違反が常態化してしまう恐れがある。
 - 保管に係る飛散流出防止措置について、商習慣等の実態を踏まえて規定すべき。
- 保管場所の排水については、産業廃棄物の中間処理場として認められる程度の基準である、地下浸透防止、側溝・油水分離槽の設置等の対策を求めるべき。
- 分別保管について
 - 有害使用済機器と分別保管すべき「他の物」について明確にすべき。
 - 火災の危険性が高まることから、「他の物」にリチウム電池等が含まれないようにすべき。
- 有害使用済機器から取り外された部品(バッテリー等)等が混入している場合にも基準を適用できないか検討すべき。

策定に当たっての基本的な考え方

- 有害使用済機器は、不適正な保管・処分が行われた場合には、廃棄物同様、人の健康や生活環境に影響を及ぼすおそれがある。
- 有害使用済機器特有の考慮事項について、実態等を踏まえて策定。

対応方針

- 廃棄物の保管・処分の基準を基本とする。
 - 保管基準のうち、保管高については、使用済電気電子機器の保管の実態も踏まえて対応する。
 - 処分基準のうち、処分の方法については、自治体アンケート、現地調査を踏まえ、基本的には破碎、切断、圧縮、解体を想定した基準とする。
 - 生活環境の保全上、特に留意すべきと思われる火災の防止の観点から、火災原因となり得る油、電池・バッテリー、ガスボンベ等の扱いについては、現地調査における取り扱い実態を踏まえ、分別した上で保管及び処分させる等必要な措置を講じる。
- ※ 政令、省令、ガイドライン等に盛り込むべき内容の全体像を示しており、今後法制的な面から検討を加え、書き分ける。

(参考) 有害使用済機器の保管等基準に関する根拠条文等

<根拠条文>

- 有害使用済機器保管等業者は、政令で定める有害使用済機器の保管及び処分に関する基準に従い、有害使用済機器の保管又は処分を行わなければならない。【法第17条の2第2項】

<廃棄物処理制度専門委員会報告書の関連部分>

- その保管や処分等に関して、飛散・流出を防止する等の処理基準の遵守を求めることができるようにすることで、生活環境への悪影響を防止することができるようにすべきである。さらに、処理基準の遵守状況を確認し、及び遵守を徹底するため、都道府県等の行政機関が報告徴収、立入検査や処理基準の違反等があった場合における必要な措置を行うことができるようにすべき。

有害使用済機器の保管基準（案）

区分	具体的な方針
保管場所の要件	周囲に囲い（荷重が直接かかる場合は構造耐力上安全なもの）を設けるとともに、有害使用済機器の保管の場所である旨その他保管に必要な事項を記載した掲示板を設けることとする。
保管場所からの飛散・流出・地下浸透防止等	<p>汚水が生じるおそれがある場合は、公共の水域や地下水の汚染を防止するために必要な排水溝その他の設備を設けるとともに、底面を不浸透性の材料で覆うこととする。</p> <p>保管及び保管に係る作業を行うに当たり、有害使用済機器及びその一部の飛散流出防止、振動・騒音等の防止、生活環境保全上必要な措置を行うこととする。</p>
保管時の火災発生防止	<p>いわゆる雑品スクラップの火災が頻発していることや他制度上の制約がかかるような取扱いになっていないことを踏まえ、人の健康・生活環境の保全上、特に留意すべきと思われる火災の防止の観点から、次の措置を講じる。</p> <p>① 火災防止の観点から保管の高さを概ね5 m以下とする等の措置を講ずることとする。</p> <p>② 火災原因となり得る油、電池・バッテリー、ガスボンベ等については、火災にならないよう回収し、適切に処理することとする。</p> <p>③ 火災及び延焼の防止の管理を容易にする観点から、金属スクラップ等その他の資源物や廃棄物等と分別して保管することとする。</p>
衛生管理	ねずみや害虫が発生しないようにすることとする。

※ 政省令やガイドライン等を組み合わせて規定することを想定。

26

有害使用済機器の処分基準（案）

区分	具体的な方針
飛散・流出防止、悪臭・騒音・振動防止等	処分に伴う有害使用済機器及びその一部の飛散流出防止、振動・騒音等の防止、生活環境保全上必要な措置を行うこととする。
処分時の火災発生防止	いわゆる雑品スクラップの火災が頻発していることや他制度上の制約がかかるような取扱いになっていないことを踏まえ、人の健康・生活環境の保全上、特に留意すべきと思われる火災の防止の観点から、火災原因となり得る油、電池・バッテリー、ガスボンベ等については火災にならないよう、回収し適切に処理することとする。
特定の品目に係る処分基準	家電4品目に該当する品目は、特定家庭用機器一般廃棄物及び特定家庭用機器産業廃棄物の再生又は処分の方法として環境大臣が定める方法によることとする。
処分施設の生活環境保全措置	破砕機に投入する有害使用済機器に破砕に適さないものが含まれていないことを継続的に監視するために必要な措置、破砕によって生ずる粉じんの周囲への飛散を防止するために必要な措置及び爆発による被害を防止するために必要な措置を講ずることとする。

※ 政省令やガイドライン等を組み合わせて規定することを想定。

27

論点①（火災防止措置等）

指摘事項

- 雑品スクラップヤードでは火災の発生事案が多いことから、火災発生防止措置を講ずるべき。

対応方針

有害使用済機器は主要部材にプラスチック等の可燃物が使用されるほか、火災の原因となり得る、電池、油等の混入の可能性があるため、必要な措置を講じることとする。なお、具体的な措置についてはガイドライン等で示していきたい。

（具体的な措置のイメージ）

- 保管高及び一つの山の集積面積を制限し、延焼防止、消火活動の円滑化の観点から十分な離隔距離を設ける。
 - 保管高を5m以下とし、一つの山の集積面積を200m²以下とし、積み上げられた山と山との離隔距離は2m以上とする。
- 火災原因となり得る物品等は、適切に処理する。
 - 可燃物である油、圧縮等により爆発の危険があるガスボンベ、電池（バッテリー）は雨水によるショート等による発火のおそれがあるため、火災が発生しないよう回収し、適切に処理する。
- 火災防止、延焼防止の管理を容易にするため、金属スクラップ等その他の資源物や廃棄物等と分別して保管する。

28

論点②（保管に係る飛散流出防止について）

指摘事項

- 保管に係る飛散流出防止措置について、商習慣等の実態を踏まえて規定すべき。

対応方針

有害使用済機器の保管等の実態を踏まえ、保管及び保管に係る作業を行うに当たり、有害使用済機器及びその一部の飛散流出防止、振動・騒音等の防止、生活環境保全上必要な措置を行うこととする。なお、具体的な措置についてはガイドライン等で示していきたい。

（具体的な措置のイメージ）

- 屋外において容器を用いずに保管する場合については、隣地へ流出しないよう敷地境界から十分離隔する。
- 堅牢な壁で三方が囲まれている場合については、保管高を壁の高さ以下に抑え、壁で囲まれていない面については、ヤード敷地境界から十分離隔する。
- 風により、飛散の可能性がある場合は、フェンスを設けるなど必要な対策を講じる。

29

検討事項③ 有害使用済機器の保管等に関する届出除外対象者について

前回までの指摘事項

- ・ 裾きりの方向性は良いが、具体的にどのような考え方で裾切りを行うのか、明確化すべき。
- ・ 廃掃法等の許可等の範囲と除外対象者について、明確化すべき。

規定に当たっての基本的な考え方

- ・ いわゆる雑品スクラップヤードにおける対応の強化を図る。
- ・ 法令に基づき環境保全上の措置が講じられている場合、又は環境汚染のおそれがないと考えられる場合には過度な規制とならないよう除外対象者とする。

対応方針

有害使用済機器の保管等に関する届出除外対象者として想定しているものは、以下のとおり。

- ① 有害使用済機器の適正保管を行うことができる者
(例えば、廃棄物処理法の許可等及び家電リサイクル法・小型家電リサイクル法に基づく認定等を受けた者(有害使用済機器と同等の機器を取扱う事業者に限り、許可・認定等に係る事業場と同一敷地内の事業に限る)など)
- ② 有害使用済機器の保管量が少ないこと等により、人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがないと考えられる者(実態調査を踏まえて規定)
- ③ いわゆる雑品スクラップ業者以外の者であって、有害使用済機器の保管等を業として行おうとする者(有害使用済機器の適正保管を行うことができることが想定される者に限る。)

30

検討事項③ 有害使用済機器の保管等に関する届出除外対象者について

<根拠条文>

- 使用を終了し、収集された機器(廃棄物を除く。)のうち、その一部が原材料として相当程度の価値を有し、かつ、適正でない保管又は処分が行われた場合に人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの(以下この条及び第三十条第六号において「有害使用済機器」という。)の保管又は処分を業として行おうとする者(適正な有害使用済機器の保管を行うことができるものとして環境省令で定める者を除く。次項において「有害使用済機器保管等業者」という。)は、あらかじめ、環境省令で定めるところにより、その旨を当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。その届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。【法第17条の2第1項】
- 環境大臣は、第一項の適正な有害使用済機器の保管を行うことができる者を定める環境省令を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、有害使用済機器になる前の機器を所管する大臣に協議しなければならない。【法第17条の2第4項】
- 有害使用済機器になる前の機器を所管する大臣は、必要があると認めるときは、環境大臣に対し、第一項の適正な有害使用済機器の保管を行うことができる者を定める環境省令を定め、又はこれを変更することを求めることができる。【法第17条の2第5項】

<廃棄物処理制度専門委員会報告書の関連部分>

- 適正処理が確保されたりサイクルルートでの使用済電気電子機器等の資源循環を促すという視点が重要であるところ、家電リサイクル法に基づき再商品化等を実施する施設や小型家電リサイクル法に基づく認定事業者の処理施設での取扱い等、法令に基づき環境保全上の措置が講じられ、又は環境汚染のおそれがないと考えられる場合には二重規制とならないよう留意をすべきである。

31

届出除外対象者①（案）

○廃棄物処理法の許可等及び家電リサイクル法・小型家電リサイクル法に基づく認定等を受けた者（有害使用済機器と同等の機器を取扱う事業者に限り、許可・認定等に係る事業場と同一敷地内の事業に限る）又はこれらの許可等を要しないことと整理されている者

（届出除外対象者のイメージ）

- ・ 市町村等
- ・ 市町村等の委託を受けて一般廃棄物の収集又は運搬を業として行う者（有害使用済機器と同等の機器の積替保管有に限る）・・・保管のみ適用除外
- ・ 市町村等の委託を受けて一般廃棄物の処分を業として行う者
- ・ 一般廃棄物収集運搬業者（有害使用済機器と同等の機器の積替保管有に限る）・・・保管のみ適用除外
- ・ 一般廃棄物処分業者
- ・ 産業廃棄物収集運搬業者（有害使用済機器と同等の機器の積替保管有に限る）・・・保管のみ適用除外
- ・ 産業廃棄物処分業者
- ・ 広域的処理認定業者（収集運搬又は処分を認められた業者（その委託を受けて当該処理を行い、又は行おうとする者を含む。））・・・収集運搬は有害使用済機器と同等の機器の積替保管有る業者に限り、当該業者は保管のみ適用除外
- ・ 再生利用認定業者（収集運搬又は処分を認められた業者）・・・収集運搬は有害使用済機器と同等の機器の積替保管有る業者に限り、当該業者は保管のみ適用除外
- ・ 廃掃法施行規則第2条第2号、第9条第2号に基づく再生利用業者（有害使用済機器と同等の機器の積替保管有に限る）・・・保管のみ適用除外
- ・ 廃掃法施行規則第2条の3第2号、第10条の3第2号に基づく再生利用業者
- ・ 小型家電リサイクル法に基づく認定事業者（再資源化事業計画に従って行う行為に限る）
- ・ 小型家電リサイクル法に基づく認定事業者の委託を受けた者（再資源化事業計画に記載の者が当該計画に従って行う行為に限る）
- ・ 製造業者等（家電リサイクル法23条第1項の認定を受けた者に限る）
- ・ 製造業者等から委託を受け、再商品化等に必要となる行為を業として行う者（家電リサイクル法23条第1項の認定を受け、積替保管を行う者に限る）・・・保管のみ適用除外
- ・ 製造業者等から委託を受け、再商品化等に必要となる行為を業として行う者（家電リサイクル法23条第1項の認定を受け、処分を行う者に限る）
- ・ 家電リサイクル法32条で指定された指定法人
- ・ 家電リサイクル法の指定法人からの委託を受けて積替保管を行う者・・・保管のみ適用除外
- ・ 家電リサイクル法の指定法人からの委託を受けて処分を行う者

32

届出除外対象者②（案）

○有害使用済機器の保管量が少ないこと等により、人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがないと考えられる者

考え方

- ・ 自治体アンケート結果から、周辺の環境影響の支障のおそれがあるヤードの98%が100m²以上であることから、事業場の敷地面積100m²未満の者を除外対象としてはどうか。

ヤード面積区分 (m ²)	周辺の環境影響 の支障のおそれ があるヤード件 数	周辺の環境影響 の支障のおそれ があるヤード件 数	
		%	累積%
10,000～	6	5%	5%
5,000～10,000未満	5	4%	9%
2,500～5,000未満	22	18%	27%
1,000～2,500未満	40	32%	59%
500～1,000未満	25	20%	79%
300～500未満	12	10%	89%
200～300未満	6	5%	94%
100～200未満	5	4%	98%
～100未満	3	2%	100%
不明	11	—	—
合計	135		

注) %、累積%
はヤード面積不
明分を除いた値
を母数とした。

届出除外対象者③（案）

○ いわゆる雑品スクラップ業者以外の者であって、かつ、有害使用済機器の保管等を業として行おうとする者（有害使用済機器の適正保管を行うことが想定される者に限る。）。

（届出除外対象者のイメージ）

【製造業者等】

- ・ 自ら製造した製品の工程不良品やリコール品、保証期間内の故障品を処分のため保管するメーカー等
- ・ 型落ち在庫やモニター回収品を処分のため保管するメーカー等

【販売業者等】

- ・ 店頭・ショールームでの展示品を処分のため一時保管する小売店等
- ・ カー用品等の購入・取付時に旧機器を回収し処分のため一時保管するカー用品店
- ・ リース・レンタル終了後の機器を処分のため一時保管するリース・レンタル会社
- ・ 電気電子機器について、本業に付随して回収し処分のため一時保管する小売店

【機器の回収を伴うその他の業】

- ・ 電気機器の修理時に新品交換された故障品を回収し処分のため一時保管する修理・メンテナンス業者
- ・ 携行品保険等が適用された破損機器を回収し処分のため一時保管する損害保険会社

※ 改正法の条文解釈上、適用除外と整理しうるかを精査の上、省令にて規定。

※ 「処分」とは、廃棄物としての処分ではなく、製品として使用する目的以外の有価の取引等をいう。

34

検討事項④ 有害使用済機器の保管等に関する届出事項・書類について

前回までの指摘事項

- ・ 品目や保管に関する規定だけでなく、届出業者がどのような業を行うのかを念頭に置きながら政令・省令・ガイドライン等の規定事項の検討をすべき。
- ・ 処分の内容を詳しく記載させるべき。

規定に当たっての基本的な考え方

都道府県等が、状況を把握するとともに、指導を実施するために必要な事項の届出を義務付ける。

対応方針

- ・ 有害使用済機器の保管等に関する届出事項・書類については、廃棄物処理法に基づく処分業の許可に関する申請事項・書類（許可基準に係るものを除く。）及び排出事業者自らが場外保管する場合の届出事項・書類を参考として定める。

35

<根拠条文>

- 使用を終了し、収集された機器（廃棄物を除く。）のうち、その一部が原材料として相当程度の価値を有し、かつ、適正でない保管又は処分が行われた場合に人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの（以下この条及び第三十条第六号において「有害使用済機器」という。）の保管又は処分を業として行おうとする者（適正な有害使用済機器の保管を行うことができるものとして環境省令で定める者を除く。次項において「有害使用済機器保管等業者」という。）は、あらかじめ、**環境省令で定めるところにより、その旨を当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。**その届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。【法第17条の2第1項】

<廃棄物処理制度専門委員会報告書の関連部分>

- 処理基準の遵守状況を確認し、及び遵守を徹底するため、都道府県等の行政機関が報告徴収、立入検査や処理基準の違反等があった場合における必要な措置を行うことができるようにすべきである。

届出事項（案）

申請者の基本情報	氏名又は名称、住所、その他申請者の基本的情報を示す書類
事業一般に関する事項	事務所及び事業場の所在地、事業計画の概要、事業開始年月日、事業場の概要、事業場の面積、付近の見取図、事業の用に供する場所の使用権限を有することを証する書類
保管に関する事項	保管する品目、保管場所の面積、保管量の上限、保管高さ上限、保管場所の構造がわかる図面（平面図、構造図等）
処分に関する事項	処分の方法、処分する品目・数量、処分施設の種類・数量・設置場所・構造の概要がわかる図面（平面図、構造図等）

<届出の時期>

- 新規は事業開始前10日前までとする。
- 届出事項の変更についても、廃棄物の取扱いを参考に、基本的に同様とする。

前回までの指摘事項

- どこから排出されたどういった物を、どこから仕入れ、どのように処分し、どこに販売するかといったフローを把握できるようにすべき。

規定に当たっての基本的な考え方

有害使用済機器の適正処理の観点から、必要な事項について規定する。

対応方針

- 有害使用済機器の適正処理の観点から、同機器の保管又は処分について、帳簿を作成し備え付ける（品目毎、引取先、引取量、取扱い法（解体、処分）、引渡先、引渡数量等を記載。）。
- 有害使用済機器の保管又は処分量の一部又は全部を廃止した際の届出について規定する（廃止後10日以内に提出。）。

38

今後の検討事項

- 改正法の施行までに、ガイドラインの整備を進めるなど、具体的な運用面の検討を一層進め、実効ある制度となるよう努めるべきである。
- 改正法の施行後は、今回の検討会において検討を行いつつも、指定対象とならなかった機器について、法の施行状況も含めて更なる実態把握を行い、今後対象として指定するよう検討を進めていくべきである。
- 湯沸器、配電盤、無停電電源装置(UPS)については、現地調査において多く確認され、また、いわゆる雑品スクラップの中でも個別に有価としての取引実績があると見込まれ、かつ、火災原因となる可能性や、鉛等の含有があることから、更なる実態把握の上で、今後の機器の指定の検討に当たり特に考慮すべきである。
- その他の機器については、有害物質の考え方についていっそうの検討を進めるべきである。例えば、有害物質の含有にとどまらず、油の流出による土壌・水質汚染のリスクや、フロンへの流出リスク、今回以上にバッテリーの存在による火災リスク等も考慮して検討すべきである。また、油を含む機器としてオートバイや農機具、フロンを含む機器として自動販売機やショーケース、バッテリーを含む機器等も指定を検討すべきである。そして、将来的には品目単位ではなく、更なる実態把握の上で、こうした有害性の有無の観点で対象を指定することも含めて、指定の在り方を検討していくべきである。
- 法の施行後も引き続きスクラップヤードの実態把握に努めるべきである。特に、今般対象外となる機器のみを扱うスクラップヤードが一定程度出現することも想定されることから、こうしたヤード実態を把握するとともに、今回届出の対象となるヤードにおける火災を始めとした人の健康・生活環境保全上の支障の防止について、実態把握と検証を行い、対象機器、処理基準、届出事項の追加等、必要な対策を講じるべきである。また、今般の届出対象となっていない有害使用済機器の収集・運搬業者についても、更なる実態把握の上で、届出対象とする等、必要な対策を検討していくべきである。



燃えたUPS



燃えていないUPS



燃えたリチウムイオン電池(配電盤に付属)



家庭用か業務用か判別困難なエアコン



断熱材(フロン含有)が散乱した業務用冷凍冷蔵機器



業務用エアコン



コンプレッサー(産業機械由来と思われる)



黒モーター(エアコン由来と思われる)

(国立環境研究所 寺園淳氏提供)

39

5. 排出事業者責任

排出事業者責任の徹底

(平成29年2月中央環境審議会意見具申(抄))

- 排出事業者の責任において主体的に行うべき適正な処理事業者の選定や処理料金の確認・支払い等の根幹的業務が規制権限の及ばない第三者に委ねることにより、排出事業者としての意識が希薄化し、適正処理の確保に支障を来すことのないよう、都道府県、市町村、排出事業者等に対して周知を図るべきである。
→ 「廃棄物処理に関する排出事業者責任の徹底について」(H29.3.21 通知)
- 排出事業者に対し、不当に低い処理料金で委託した産業廃棄物が不適正処理された場合には、排出事業者が措置命令の対象となりえることや、建設廃棄物の排出事業者の一元化規定は、産業廃棄物の処理料金の支払いも排出事業者の責任の下で行うことを周知することを始め、不当に低い処理料金での委託の防止や処理料金支払い方法の適正化のための対策を講じるべきである。
- 排出事業者等に対して、排出事業者責任の具体的な内容や留意事項、取組事例等をパンフレット等で周知するといった取組が必要である。
→ 「排出事業者責任に基づく措置に係る指導について」(H29.6.20 通知)

排出事業者向けチェックリスト(H29.6.20 通知)

1. 目的

- ・汚染者負担の原則により、廃棄物処理法上、事業者はその事業活動に伴って生じた廃棄物を自ら適正に処理する責任を有している（**排出事業者責任**）。
- ・処理業者に処理を委託した場合であっても、排出事業者には処理責任がある。この場合、廃棄物処理市場の特性から、価格が少しでも安い処理業者に委託をする動機付けが働きやすい。しかし、**適正な処理には、相応の費用**がかかる。
- ・不適正な処理を行う処理業者に委託していたことが明らかになれば、コンプライアンスを十分に果たしていない事業者として**社会的な評価を落としかねないリスクを十分に認識する必要**がある。
- ・そこで、産業廃棄物の排出事業者には、排出事業者責任に基づく必要な措置の適正な実施に取り組んで頂く必要があることから、廃棄物処理法の下で講ずべき措置を整理する。

2. チェックリストの内容

時点	チェック内容
排出時	・廃棄物該当性 ・廃棄物の分別（産廃か一廃か、産業廃棄物の種類 など）
保管	・保管基準の遵守（囲いや掲示板の設置、飛散・流出・地下浸透等防止措置 など）
委託処理 【廃棄物引渡し前】	・委託先の要件（許可の有無、優良認定の考慮） ・委託基準の遵守（適正な委託契約の内容、適正な対価、添付書面など）
【廃棄物引渡し時】	・紙マニフェストの適正な交付（交付状況や記載事項など）又は電子マニフェストの適正な登録
【廃棄物引渡し後】	・処理状況の確認（実地確認、情報確認など）
【処理終了時】	・紙マニフェスト又は電子マニフェストの適正な確認（処理終了確認や記載事項など）
その他	・自己処理（施設許可、帳簿等） ・多量排出事業者（計画書や報告書）

6. 再生利用・排出抑制等の 推進及び法の運用 (法改正関係以外)

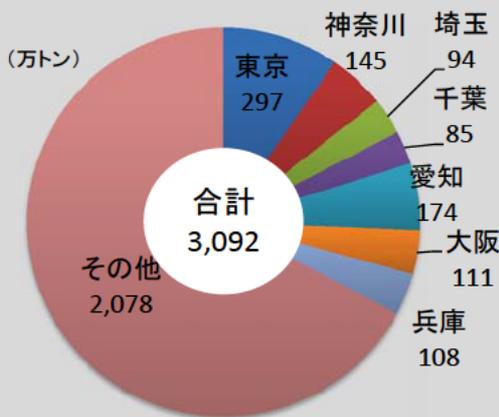
ア 再生利用指定制度等の更なる活用

- 建築物等インフラが更新時期を迎え、コンクリート塊や建設汚泥等の発生量の増大が見込まれ、建設汚泥については海洋投入処分の扱いが厳格化されることから、その再生利用を推進し、広域的な流通を実現することが必要との指摘がある。一方で、例えば建設汚泥については、不法投棄や不適正処理のおそれがある。
- 不適正処理を防止しつつ広域的な流通を実現するため、現行の再生利用認定制度の活用の検討や、再生利用指定制度の周知を行うべき。また、複数の都道府県等にわたって広域的な流通を行う場合、関係者による建築汚泥等の有効活用等に係る検討結果を踏まえつつ、モデル事業の実施等の必要な措置を講ずるべきである。
- 併せて、3Rの推進の観点から、これらの再生資材や広域認定によりリサイクル体制ができている製品の調達について、国等による積極的な情報提供や、国や地方自治体等におけるグリーン購入等を促すための措置を検討するべき。

44

コンクリート塊・建設汚泥の発生状況

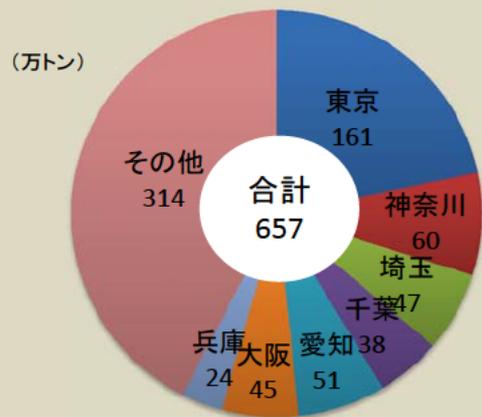
コンクリート塊の都道府県別発生量
(平成24年度)



平成24年度建設副産物実態調査(国土交通省)より作成

○コンクリート塊の最終処分量:20万トン(平成24年度)

建設汚泥の都道府県別発生量
(平成24年度)



平成24年度建設副産物実態調査(国土交通省)より作成

○建設汚泥の最終処分量:98万トン(平成24年度)
○平成22~26年度の海洋投入処分量は70~100万トンで推移(※)

※ 海洋投入処分されている建設汚泥の発生源は概ね東京都、神奈川県における建設工事

45

- ① 建設汚泥に固化材を添加した中間処理後物を改良土と称して販売し、山中に埋め立てた事例。産業廃棄物処理業者が、建設業者から受託した建設汚泥に建設残土及び少量の凝固剤を加えただけで土砂と称して、他県へ搬送し投棄した事例。
- ② 改良土及び土砂を混合し、畑の埋め戻し材として使用したが、臭気が発生し苦情が寄せられたため、最終的に撤去された事例。

等

健全な再生利用・排出抑制等の推進に向けた取組

(平成29年2月中央環境審議会意見具申(抄))

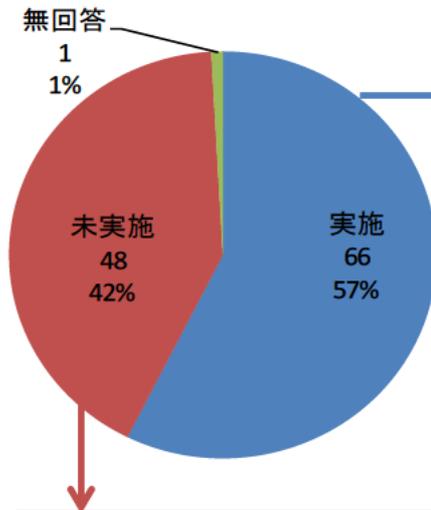
イ 資源効率性の向上に向けた対応

- 将来に向けて資源効率性の向上を図る観点から、今後排出量の増加が見込まれるものについての対応を検討することが重要である。使用済太陽電池モジュール等について、資源の有効利用及び最終処分場の残余容量の逼迫等の回避の観点から、引き続き、3Rの高度化についての検討を行うべきである。
- 3Rの推進の観点から、廃棄物処理における「選別」の位置づけについて、選別と称した不適正処理が行われないよう留意しつつ、検討するべきである。
- リサイクルや処理しやすい製品作り等についても、国際動向やその処理実態を踏まえ、検討を進めていくべき。
- この他、再生利用認定制度及び広域認定制度についても、監督体制の徹底等の措置を図りながら、再生利用の適正な広域化を促進する観点から、その見直しを検討するべき。

<選別の位置付けについて>

問 貴自治体における選別に係る処分業許可の状況についてお聞かせください(※)。

※ 平成27年12月28日～平成28年2月10日に全国115都道府県・政令市に聴取。



【「選別」を許可されている主な廃棄物の種類】

○建設混合廃棄物

⇒振動ふるい、風力選別等の機械により物理的に廃棄物を分別する行為について、「選別」の中間処理の許可等

○飲料容器

○廃プラスチック類(建設混合廃棄物、飲料容器を除く)

【相談を受けた場合の対応の例】

○選別のみでは「処分」行為を行っているとはみなせないことから、選別後の廃棄物について何らかの手段によって処分を行うよう指導。

○排出段階の分別の徹底を指導。

等
48

適正処理の更なる推進に関するその他の論点

(平成29年2月中央環境審議会意見具申(抄))

ア 適正な処理が困難な廃棄物の処理

- 市町村において適正な処理が困難とされている廃棄物(農薬・薬品類、スプレー缶・カセットボンベ等)については、処理が可能な処理業者への委託、産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例等の既存制度の活用が考えられる。
- 既存制度の活用の周知に加え、市町村の取組状況の把握を行うとともに、拡大生産者責任の観点も踏まえつつ、製造事業者等と市町村等が、具体的な事例に即して課題の共有や取組方策の検討を行うなど、適正・円滑な処理を確保する観点から連携・協力していくことが必要であり、そのための方策を検討するべき。

イ 建築物の解体時等における残置物

- 建築物の解体時における残置物については、地方自治体、一般廃棄物処理業者、建設業者等の関係者の連携により円滑な処理が行われている事例があることから、これらの取組事例を含め、残置物の取扱いについて、地方自治体、処理業者、排出事業者等に周知していくべき。

ウ 産業廃棄物処理施設設置許可等

- 生活環境保全上の支障を防止し、廃棄物の適正な処理を推進する観点から、廃棄物処理施設設置許可を必要とする施設の範囲について検討を進めるべき。あわせて、最終処分場の跡地利用の状況に関する実態の把握等も行うべき。

49

イ 許可申請等の負担軽減や合理化

- 国においても可能なものから電子化等による手続きの合理化を進めていくとともに、都道府県等への働きかけを行うべき。
- 電子マニフェストと電子申請との連携等により、IT技術の活用による効率的・効果的なシステムの構築に向けて、そのあり方についても検討していくべき。
- 一部の産業廃棄物収集運搬業の許可申請書類及び許可申請書添付書類の様式や、産業廃棄物管理票交付等状況報告書についても、様式の統一を進め、当該様式について周知をしていくべき。
 - 収集運搬業の許可申請書類等について省令で規定 (H29.4.28公布、10月1日施行)
 - 「産業廃棄物管理票交付等状況報告書の統一等について」 H29.3.31 通知
- 施設の更新許可の申請に係る事務処理について、環境負荷が低減する場合の手続の簡素化を検討するとともに、更新許可手続が事業者の円滑な事業の促進を阻害することのないように必要な措置を検討していくべき。

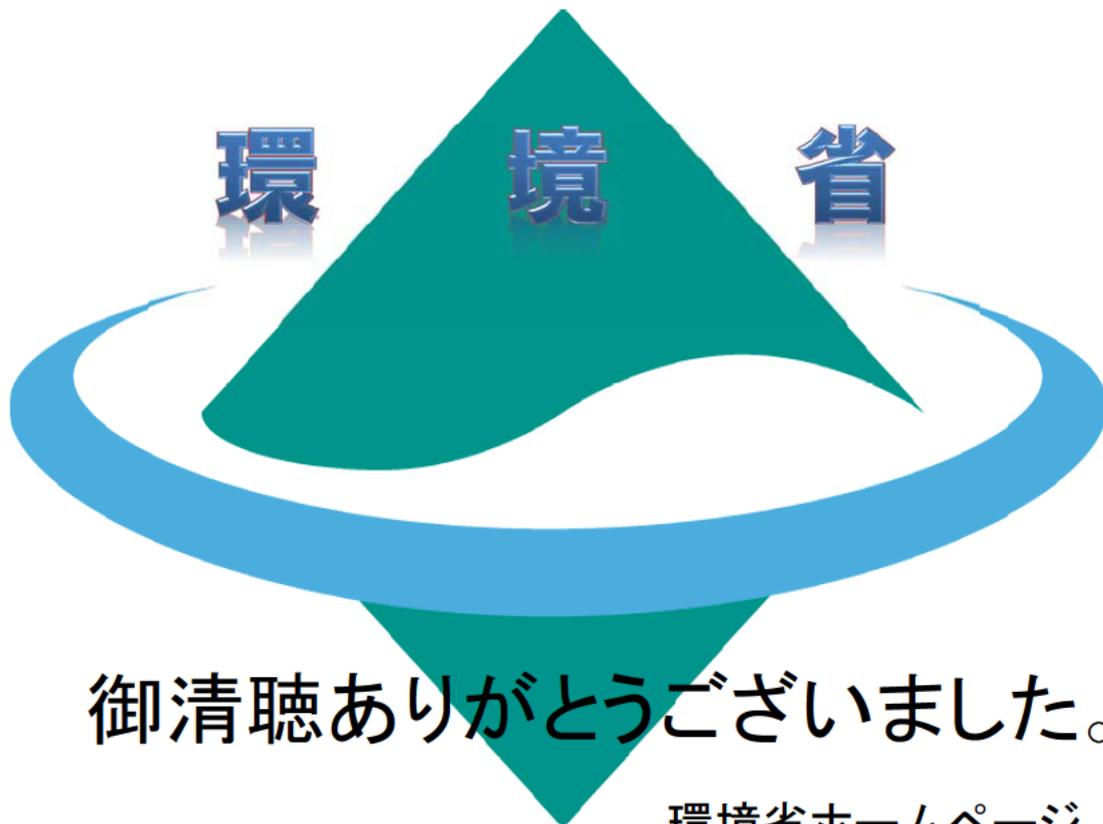
ウ 欠格要件

- 法人役員が業務とは関係のない法律違反を起こした場合に、当該法人も一律に欠格要件に該当するのは厳しすぎるという指摘や、廃棄物処理法に定める「法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者等以上の支配力を有するものと認められる者」の該当性を明確化すべきではないかとの指摘も踏まえつつ、欠格要件の在り方について、引き続き慎重に専門的な検討を行うべき。

50

地方自治体の運用

- 都道府県等が独自に行っている流入規制について、その背景と実態を把握した上で、廃棄物の円滑で適正な処理を阻害するおそれがあることを通知等により周知するなど、必要な措置を講じることが必要。
- 実質的な住民同意についても、廃棄物の円滑で適正な処理を阻害するおそれがあることを通知等により周知するなど、必要な措置を講じることが必要。
- 産業廃棄物処理に関しては、廃棄物処理法の運用が都道府県等ごとに異なる事項については、適正処理の担保にも留意をしつつ、廃棄物処理業者等の負担の軽減を図るべきではないかとの指摘がある。
- こうした課題に対応するため、国、都道府県等、排出事業者、産業廃棄物処理業者、消費者・市民等の関係者による意見交換等の場の設定等、必要に応じた改善が可能になるよう、意見交換の場のあり方、意見交換のテーマやその参加者も含め検討するべき。



御清聴ありがとうございました。

環境省ホームページ

<http://www.env.go.jp/>